

## 世界人道デーにおけるナダ・アル＝ナシフ国連人権副高等弁務官の挨拶

2025/08/19

### 国連人権高等弁務官事務所

2003年8月19日のバクダッド国連本部ビル爆破事件の犠牲者を追悼する世界人道デーに寄せて。

「他者のために命をなくした人びと、そして、危険な状況下で働いている数多くの同僚たちに私からも敬意を表します。近年、国際法を完全に無視し、ジュネーブ条約に違反し、世界人権宣言のもとでの保護を無視して、人道活動家に対する攻撃と殺害は増えています。食料を盾にしたり、医療への民間人のアクセスを妨害したりすることは、戦争犯罪です。民間人を標的にした攻撃は国際法の重大な違反であり、止めなければなりません。この複雑で困難な状況を乗り越えるために、私たちは団結して、国際基準、規範、そして価値を擁護しなくてはなりません。すべての加盟国、そして戦時国際法の遵守に責任ある者は、そうした法則が常に遵守されるようにしなくてはなりません。国際法は任意ではありません、今は困難だからやめておこうという贅沢品でもありません。国際人道法・人権法は、悲惨な状況と犠牲から生まれました。今日、そしてこれからも、世界の人道・人権のために、多国間主義と屈強で活気ある国連のために、すべての人道活動家と連帯していくことを新たに誓います」。

【記事全文】 [DHC Al-Nashif on World Humanitarian Day: “International law is not optional”](#)

## 腐敗防止の取り組みにおける市民社会スペースの確保と人権尊重を

2025/08/22

国連人権高等弁務官事務所

国連専門家らは本日、国連腐敗防止条約 (UNCAC)\* の締約国に対し、国内また UNCAC に関するフォーラムや審査において、腐敗防止の取り組みへの市民社会の意義ある参加を確保するよう求めた。「腐敗は社会の安定と安全を脅かし、公的機関への市民の信頼を損なう。これはガバナンスの問題だけでなく、さまざまな人権の実現への直接的で構造的な脅威となる」。「腐敗は気候や環境正義、開発、教育、健康、水と衛生、司法の独立を妨げ、人権擁護家、ジャーナリスト、先住民族、女性・女兒、周縁化されたグループの保護を損なう」。腐敗防止の取り組みから市民社会の声や活動を排除あるいは制限すれば、その取り組みの正当性や効果は著しく損なわれると警告した。また、非政府アクターの積極的な参加を求めた UNCAC 第 13 条に反して、UNCAC の国別審査への市民社会の参加が依然として任意であることに留意した。こうした排除や審査メカニズムにおける透明性に関する不十分な規定は、国際基準に違反し、条約そのものを損なうと強調した。締約国に対し、今年 12 月にドーハで行われる[第 11 回締約国会議](#)で、UNCAC の第二段階の実施審査のメカニズムの透明性を高め、より効果的で包括的なものにするよう求めた。

\*国連腐敗防止条約 ([英語](#) / [日本語](#))

【記事全文】[UN experts urge UNCAC States Parties to safeguard civic space and uphold human rights in anti-corruption efforts](#)

インドネシア：マンダリカにおける強制立ち退きをやめるべきである

2025/08/22

国連人権高等弁務官事務所

国連専門家らは、本日、インドネシアのマンダリカ\* 観光メガプロジェクトに関連する強制立ち退きに再び懸念を表明し、当該地域における軍事化と先住民族ササクへの重大な被害を警告した。「民間警備会社の職員を含む 700 人以上の治安部隊が、個人の所有物、財産、住宅を破壊し、地域コミュニティから土地を奪った。住民たちは適切な知らせを受けておらず、代替の住宅、再定住先の提供もない」。2025 年 7 月 15 日から 17 日には、タンジュンアンとその周辺地域にある 186 の主に女性による家族経営の商売が強制的に立ち退かされ、ササクを含む 2,000 人以上の人々が一晩で生計手段を失った。国際法で要求されている、影響を受けるコミュニティへの、自由意思による事前の十分な情報に基づく同意は得られていないと専門家らは指摘した。国内、国際機関からの懸念にもかかわらず、今後数週間以内にさらなる強制立ち退きが計画されているようだ。「立ち退きは貧困を深刻化し、地域社会と先住民族をさらに周縁に追いやり、極貧状態に追い込む」。「真の地域開発は地域社会を向上させるものであり、地域社会を根こそぎにするものではない」。「マンダリカの人びとが、人権を代償にした経済成長プロジェクトの犠牲になってはいけない」。専門家らはインドネシア政府とプロジェクト実施機関に対し、さらなる強制立ち退きを直ちに停止し、被害者との有意義で透明性のある協議を行い、効果的な是正措置と補償をおこなうよう強く求めた。

\*インドネシアのロンボク島の南部に位置する。

【記事全文】 [Indonesia must stop forced evictions in Mandalika: UN experts](#)